

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：舞鶴市

プロジェクト名	まいづる元気産業創出・育成プロジェクト		実施期間	平成27～30年度	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市の地域産業・雇用を取り巻く環境は依然として厳しく、地域の元気づくりのためには中小企業や商店街の経営安定化や新産業の創出支援などが急務となっていることから、都市部へ流出している若年層が帰って来ることができ、また、現在市内で就業している人が働き続けられるよう、働く場の確保・創出に取り組むとともに、その基礎である本市の地域経済が長期的に安定的な成長・拡大が必要である。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>本市に長年培われてきたものづくりの技術をはじめ、商工業者の特長を活かした経営基盤の強化や新事業への展開、人材育成に対する支援、基盤整備の充実に加え、新しい風を吹き込む企業誘致を推進し、また、豊富で多様な農水産物を活かしたブランド化やイメージアップによる販売拡大、経営の組織化など、食を支える人材の育成支援、生産拡大や効率化のための基盤整備に取り組み、「食」による産業の振興を図ることにより、「海・港」、「商工業」、「食」、「環境」をつなぎ、経済規模の拡大を目指す。</p>							
	総事業費（千円）	119,720	本年度事業費（千円）	29,930	交付金額（千円）	11,400		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）				
市町村 実施事業	まいづる「逸品」創造促進事業	交付対象事業	「まいづる逸品」の創造を通じ、活力ある事業者の育成や個店の魅力創出を目的に「まいづる逸品」を創造し、商業によるまちなかの賑わい創出、まちの安定的経済成長を図る。	まいづる逸品づくり塾の開催（8事業所）及び成果報告チラシの作成（88,380部）				
	まいづる元気産業創出事業	交付対象事業	新規雇用を伴う市内中小企業の設備投資に対する補助	生産体制の見直し、新規事業展開等に取り組むための機械設備導入（3件）				
	商店街チャレンジ支援事業	交付対象事業	商店街の賑わい創出支援、空き店舗への出店支援	商店街出店事業（6件）、商店街での創業を促進するためのセミナー等の開催、「商店街ラボ」産官学連携推進事業（商店街のゲストハウスに係る研究）、商店街イノベーション推進事業補助金（9件）				
	農林水産物生産強化事業	交付対象事業	地産地消・新ブランド産品普及拡大	学校給食における地元産食材の活用、作物別部会等活動費助成事業費補助金（3部会）、京の伝統野菜「佐波買だいこん」の生産振興・販路拡大				
	農山漁村活性化事業	交付対象事業	竹炭・竹酢液づくり活動、農漁村体験イベントの開催 川舟レース、古道整備イベントなど地域資源を活用したイベントの実施	農山漁村活性化塾活動費補助金（2件） 加佐ふるさと塾（川舟レース&こどもハゼつり大会等） ふるさと大浦21（農漁村体験（2回）、竹炭づくり）				
	豊かな森づくり推進事業	交付対象事業	市内で伐採した間伐材の搬出利用の促進 里山の天然林の環境保全及び木質燃料の普及促進	間伐面積：61.25ha、間伐材搬出材積：2.148m <sup>3</sup> （主な搬入先：林ペニヤ産業㈱、京都丹州木材市場など）				

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：舞鶴市

	農村集落活性化支援事業費補助	関連事業	地場産品を活用した農産物加工施設兼レストランの整備 事業化へ向けての商品開発・視察等研究費の補助	農村集落活性化支援事業費補助金（1件） 加工販売施設の整備 ・名水杉山菜房（28年3月13日オープン）	
	加佐地区農業・農村活性化戦略事業	関連事業	加佐地区農業・農村活性化センターの開設及び運営	加佐地域農業農村活性化センター・加佐地域大庄屋上野家の 管理・運営 センター開所（4月24日）、地域おこし協力隊の配置（8月17 日）、農業農村体験イベント・体験ビジネスモデル事業の実 施（7回）、移住相談、空き家見学・案内等、おもてなし事 業（レストラン）、アート等の蔵展及び体験教室（11回）、 地域イベントでの施設活用	
	アサリ資源増殖対策事業	関連事業	天然採苗及び産卵母貝の育成 アサリ増殖漁場の造成	アサリ育成筏設置 N=1基 舞鶴湾アサリ漁場改良工事 A=60㎡	
	働く場の創出企業立地促進補助	関連事業	新規雇用を伴う市内工場適地等への新規立地及び事業規模の 拡大に伴う増設に対する支援	新規立地事業者 1件	
住民 協働 事業					
住民が 取り組む 事業					
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	市の制度の活用による創業事業所数 (平成30年度：20事業所/年)		成果指標の実績値 (28年3月31日時点)	17事業所
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	各金融機関を通じ、補助制度の周知を積極的に行ったため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	来街目的の創出による新たな来街者数 (平成30年度：12,000人/年)		成果指標の実績値 (28年3月31日時点)	8,100人/年
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	クルーズ客船の寄港はH26年度に比べ少なかったため、新たな来街者の増加に影響を及ぼした。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：舞鶴市

成果指標③	成果指標の目標数値	新規立地・増設の件数 (H22～H30 累計10件)		成果指標の実績値 (28年3月31日時点)	8件	
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	H30年までには目標数値を達成する見込みであり、新設・増設に伴う雇用についても増加している。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標④	成果指標の目標数値	万願寺甘とうの栽培面積 (平成30年度：800a)		成果指標の実績値 (平成28年3月31日時点)	644a	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	平成26年度(617a)と比較すると4.4%増加。 今後、園芸施設集積地(小俣地区)や新規就農者の栽培面積拡大を支援する。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標⑤	成果指標の目標数値	京のブランド産品認定件数(累計) (平成30年度：6品)		成果指標の実績値 (平成28年3月31日時点)	3品	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	佐波賀だいこんは、栽培面積の拡大と安定した流通の確保を継続して支援する。 育成岩がきは、育成用種苗の安定確保により、出荷量の安定化を図る。 さわらは、品質向上の研修会を実施。規格を統一し、差別化を図る。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標⑥	成果指標の目標数値	間伐材搬出量 (平成30年度：4,500m <sup>3</sup> )		成果指標の実績値 (平成28年3月18日時点)	2,148m <sup>3</sup>	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	効率的に間伐施業できる事業地の確保及び搬出材積の増加を支援する。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標⑦	成果指標の目標数値	新規自営漁業者数(累計) (平成30年度：20人)		成果指標の実績値 (28年3月31日時点)	4人	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	今後も新規自営漁業者の増加に向け支援する。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標⑧	成果指標の目標数値	新規就農者数 (平成30年度：35人)		成果指標の実績値 (平成28年3月18日時点)	31人	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	平成29年以降の新規就農者の予定なし。JA、普及センター含め、新規就農者の確保に努める。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：舞鶴市

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果</p> <p>※未達成の場合も効果 を記載すること</p>	<p>まいづる元気産業創出事業や商店街チャレンジ支援事業等を活用することで、創業に要する負担軽減が図られ、新たな地域産業の創出及び事業所数の増大へとつなげた。また、企業誘致実現プロジェクト事業を積極的に実施することにより、昨年を上回る新規立地・増設の件数を確保することができた。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに 対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>積極的な企業誘致に継続して取り組むとともに、既存事業者や商店街による新たなビジネスモデル支援を両輪で取り組むことで、雇用の場の創出に寄与することができた。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	<p>新たな地域産業の創出及び事業所数の増大により、京都府が目指す「個性と活力のある地域づくり」に寄与することができた。</p>
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	
	<p>リーディング・モデル成果</p>	
	<p>広域的波及成果</p>	
	<p>行財政改革に資する成果</p>	
	<p>その他の成果</p>	<p>地元企業の新たな事業展開や新商品開発、地元産品の普及支援等を行うことで、市内の各産業分野が相互に関連し、強みを活かした産業構造の形成を進めることができた。</p>

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。